



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 神姫バス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 小林 健一

TEL 079-223-1243

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	24,983	25.8	3,297		2,658		2,629	
2020年3月期第3四半期	33,650	1.0	1,145	57.2	1,250	45.4	790	60.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,796百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 1,003百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	436.60	
2020年3月期第3四半期	131.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	54,059	40,258	74.4	6,681.18
2020年3月期	56,287	43,161	76.6	7,162.92

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 40,232百万円 2020年3月期 43,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		17.50		17.50	35.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	21.7	2,940		2,060		2,320		385.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	6,172,000 株	2020年3月期	6,172,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	150,225 株	2020年3月期	149,931 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	6,021,866 株	2020年3月期3Q	6,022,326 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、依然新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、感染拡大の小康時には政府の経済施策により、一時的に景気の回復傾向が垣間見えたものの、今冬、新型コロナウイルス感染症の再拡大傾向により、予断を許さない状況が続いております。

「移動」を基にしたサービスを展開する当社グループを取り巻く環境におきましては、当期初からの訪日外国人旅行者の激減や新しい生活様式の定着、雇用情勢の悪化等が尾を引き、2020年4月に発出された緊急事態宣言時を底にGoToトラベル事業等政府施策の効果もあり回復基調にありましたが、11月以降、第3波の感染拡大が水を差すなど、頭打ち感が否めず、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は全従業員の雇用確保をしながら従業員の休業や異動、役員報酬・管理職賞与の減額、車両代替等設備投資の抑制、路線バスの減便や貸切バスの減車を実施し、コスト削減と一層の効率化に努めております。

一方、地域社会の課題解決や将来の事業構造の変化に対応すべく、様々な取り組みにも着手いたしました。2020年7月に兵庫県三田市のニュータウン内において自動運転バスの実証実験を実施したほか、新たな運賃政策による需要の掘り起こしをするため、サブスクリプション方式を採用し、三田市ウッディタウン地区において1カ月999円乗り放題の「ウッディ999（サンキュー）パス」を、姫路市内では1週間乗り放題の「姫路ニコニコパス」の販売を開始いたしました。なお、2021年1月以降も、兵庫県西播磨科学公園都市内において、自動運転バスや超小型モビリティ、電動キックボードなどの新たな移動手段と既存の路線バスを繋ぐMaaSの実証実験や、兵庫県三田市において、地元JA、農家、路線バス事業者の当社が連携し、路線バスが地元産の野菜を中心市街地の販売所まで運ぶ関西初の3者が連携した「貨客混載」の実証実験を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比8,666百万円（△25.8%）減の24,983百万円、営業損失は3,297百万円（前年同期は営業利益1,145百万円）、経常損失は2,658百万円（前年同期は経常利益1,250百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,629百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益790百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、地域のインフラとしての役割を果たすべく新型コロナウイルス感染症予防措置を講じた上で、深夜便の休止など需給バランスを考慮しながら運行をしております。ICカードデータに基づく、旅客の状況につきましては、沿線の大学がオンライン授業を実施しているため、依然通学定期券は不調ですが、総旅客数は10月には対前年82.5%まで回復し、通学定期以外の通勤定期や回数券についてはおおむね90%近くまで回復しております。しかしながら、11月以降、コロナウイルス感染症拡大の「第3波」により、対前年77%程度にまで下落しました。高速乗合バス部門では、顧客動向を把握しながら、関西空港リムジンバスや姫路～東京線の運休やその他路線の減便を実施し、運行便数を約4割まで落としたため、旅客数は対前年59.2%（共同運行会社との総計比）になりました。タクシー部門におきましては、5月に舞子神姫タクシー株式会社を事業譲渡いたしました。また、需要の減少により稼働台当たり収入、稼働率が減少しました。郵便輸送部門におきましては、新たな定期便の受注や新規荷主との取引開始により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比4,360百万円（△29.1%）減の10,606百万円、営業損益は前年同期比2,773百万円悪化し、3,443百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

車両整備部門におきましては、営業自粛や既存顧客が整備を内製化したこと等により車検入庫台数が減少しました。車両物販部門におきましては、コロナ禍による車両稼働低下による交換部品等の出荷減や自動車販売の不振、ギフト店の閉店等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比417百万円（△6.6%）減の5,905百万円、営業利益は前年同期比71百万円（△17.8%）減の329百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、顧客の休業等による稼働減や減額改定がありましたが、入札等による新規受注により増収となりました。一方、経営受託部門におきましては、新たに姫路市民センターの受託を開始しましたが、コロナ禍により多くの施設の休館や利用のキャンセル、スクールの休会などにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比64百万円(△2.8%)減の2,239百万円、営業利益は前年同期比39百万円(△19.3%)減の163百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門はコロナ禍によるテナントからの賃料値下げ要請や姫路駅前神姫ビル1階改装工事に伴う解約などの減収要因はありましたが、新たに購入した賃貸マンション2棟が売上に貢献しました。住宅部門におきましては、昨年度の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、コロナ禍による商談回数の減少により、減収となりました。建設部門におきましても、昨年度大規模改修工事を受注した反動で減収となりました。建物管理部門におきましては、ホテル清掃の受注減などがありましたが、姫路城の清掃や消毒作業など新規受注があり増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比462百万円(△12.0%)減の3,386百万円、営業利益は前年同期比144百万円(△12.4%)減の1,026百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

ツタヤFC部門におきましては、巣ごもり需要の高まりや人気コミックの販売により書籍を中心に増収となりました。店前通行量の減少に苦慮するサービスエリア部門はGoToトラベル事業により、一時的に業績の回復をみせたものの、11月以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大があり減収となりました。飲食部門におきましても、休業や時短営業により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比1,336百万円(△30.9%)減の2,985百万円、営業損益は前年同期に比べ318百万円悪化し、233百万円の営業損失(前年同期は営業利益85百万円)となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、GoToトラベル事業により、同事業が適用された期間のバスツアーは前年を上回る売上がありましたが、団体旅行の中止や延期、外国人旅行者の消失に加え、11月以降の新型コロナウイルス感染再拡大、GoToトラベル事業の一時停止により、非常に厳しい状況が続いております。貸切バス部門におきましても、「密」を避けるための企業輸送等の受注は増加しましたが、学生団体の規模縮小や延期、一般団体旅行の自粛など依然需要は低迷しております。なお、貸切バスの認可台数を大幅に減車し、コスト削減に努めるほか、余剰の運転士については、路線バスや郵便貨物など他事業の運転業務に従事させております。以上の結果、売上高は前年同期比2,327百万円(△68.4%)減の1,075百万円、営業損益は1,071百万円悪化し、1,101百万円の営業損失となりました。

⑦ その他

広告部門は、イベント中止によるスポット広告の消失や年間契約の解約などがありましたが、営業活動が制限される中でも工夫を凝らし、新規顧客開拓やプロポーザルによる自治体からの受注などができたため、売上高は微減に止まりました。化粧品部門は緊急事態宣言期間の営業自粛や顧客の感染予防意識の高まりにより、サロンへの来店客数が減少しました。農業部門は取引先の拡大により、集荷場からの出荷額は増加しましたが、生産事業を止めたことやバスの八百屋姫路店を昨年2月に閉店した影響が大きく減収となりました。コンビニエンス(ファミリーマートFC)部門におきましては、ロードサイド店は顧客数の減少はあるものの、客単価増により増収となりましたが、駅前店は緊急事態宣言以降、顧客数が戻りきっていないため減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比81百万円(△7.2%)減の1,040百万円、営業損益は前年同期比31百万円悪化し、24百万円の営業損失(前年同期は営業利益7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,227百万円減少し、54,059百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少2,664百万円、受取手形及び売掛金の減少1,657百万円、有価証券及び投資有価証券の時価評価等による減少271百万円、有形固定資産の増加1,966百万円、貸付金の増加205百万円、仕掛品の増加124百万円、分譲土地建物の増加85百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ676百万円増加し、13,801百万円となりました。増減の主なものは、コロナ禍での手元資金拡充のための借入金の増加2,615百万円、繰延税金負債の減少633百万円、未払法人税等の減少605百万円、賞与引当金の減少602百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少2,734百万円、その他有価証券評価差額金の減少149百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,903百万円減少の40,258百万円となり、自己資本比率は74.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2021年1月29日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,369	4,704
受取手形及び売掛金	4,630	2,972
有価証券	55	40
商品及び製品	580	629
仕掛品	154	278
原材料及び貯蔵品	121	110
分譲土地建物	465	550
その他	602	818
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,975	10,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,013	27,690
減価償却累計額	△17,003	△17,227
建物及び構築物 (純額)	10,010	10,463
機械装置及び工具器具備品	2,936	2,957
減価償却累計額	△2,307	△2,365
機械装置及び工具器具備品 (純額)	629	592
車両運搬具	17,886	17,294
減価償却累計額	△13,945	△14,498
車両運搬具 (純額)	3,941	2,796
土地	19,349	21,685
リース資産	1,219	1,462
減価償却累計額	△666	△805
リース資産 (純額)	553	656
建設仮勘定	224	481
有形固定資産合計	34,708	36,675
無形固定資産	450	377
投資その他の資産		
投資有価証券	3,944	3,688
退職給付に係る資産	991	1,021
その他	2,257	2,250
貸倒引当金	△41	△54
投資その他の資産合計	7,152	6,905
固定資産合計	42,312	43,959
資産合計	56,287	54,059

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,107	1,203
短期借入金	—	200
1年内返済予定の長期借入金	260	360
リース債務	251	323
未払金	2,755	2,834
未払法人税等	678	72
賞与引当金	1,024	421
過年度雑収計上旅行券引当金	22	22
その他	2,475	2,045
流動負債合計	8,576	7,484
固定負債		
長期借入金	354	2,670
リース債務	370	452
役員退職慰労引当金	43	26
関係会社事業損失引当金	—	12
退職給付に係る負債	967	991
その他	2,813	2,164
固定負債合計	4,549	6,317
負債合計	13,125	13,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	37,147	34,413
自己株式	△449	△450
株主資本合計	42,073	39,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211	1,061
為替換算調整勘定	2	△0
退職給付に係る調整累計額	△151	△166
その他の包括利益累計額合計	1,062	894
非支配株主持分	25	25
純資産合計	43,161	40,258
負債純資産合計	56,287	54,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	33,650	24,983
売上原価	24,842	21,730
売上総利益	8,808	3,253
販売費及び一般管理費	7,662	6,551
営業利益又は営業損失(△)	1,145	△3,297
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	62	61
持分法による投資利益	2	—
助成金収入	36	695
その他	67	74
営業外収益合計	178	838
営業外費用		
支払利息	1	4
持分法による投資損失	—	135
固定資産除却損	41	5
関係会社貸倒引当金繰入額	8	13
関係会社事業損失引当金繰入額	—	12
その他	22	27
営業外費用合計	73	198
経常利益又は経常損失(△)	1,250	△2,658
特別利益		
車両等購入補助金	16	27
投資有価証券売却益	—	102
負ののれん発生益	10	—
事業譲渡益	—	11
特別利益合計	26	140
特別損失		
固定資産除却損	—	157
固定資産圧縮損	15	24
減損損失	—	75
関係会社株式評価損	18	5
その他	—	1
特別損失合計	34	264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,242	△2,781
法人税等	450	△152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	792	△2,629
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	790	△2,629

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	792	△2,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	△149
退職給付に係る調整額	△44	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	211	△167
四半期包括利益	1,003	△2,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001	△2,796
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において連結子会社である舞子神姫タクシー株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

第1四半期連結会計期間より神姫観光バス株式会社の商号を神姫観光株式会社へ変更しております。また、連結子会社であった神姫バスツアーズ株式会社及び神姫観光ホールディングス株式会社は連結子会社である神姫観光株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

第2四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症における影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,807	4,673	2,289	3,171	4,321	3,270	32,534	1,116	33,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	1,648	15	676	—	132	2,632	5	2,638
計	14,967	6,322	2,304	3,848	4,321	3,403	35,167	1,121	36,288
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△670	401	202	1,171	85	△29	1,160	7	1,167

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・化粧品等の物品販売、
広告代理、農業、介護等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,160
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	△22
四半期連結損益計算書の営業利益	1,145

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,484	4,501	2,224	2,686	2,985	1,062	23,945	1,038	24,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	1,403	15	699	—	13	2,252	2	2,254
計	10,606	5,905	2,239	3,386	2,985	1,075	26,198	1,040	27,238
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△3,443	329	163	1,026	△233	△1,101	△3,259	△24	△3,283

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・化粧品等の物品販売、
広告代理、農業、介護等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△3,259
「その他」の区分の損失（△）	△24
セグメント間取引消去	△14
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△3,297

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、介護事業については、株式会社ホープから株式会社ケアサービス神姫に事業譲渡しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「業務受託」から「その他」として記載する方法に変更しております。雑貨等の物品販売部門については、会社組織の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「その他」から「旅行貸切」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

（重要な後発事象）

（持分法適用関連会社株式の売却）

当社は、2021年1月13日付で、山陽電気鉄道株式会社（以下「公開買付者」といいます。）との間で公開買付応募契約を締結し、当社の持分法適用関連会社である株式会社山陽百貨店の株式190,116株全てを、公開買付者が実施する2021年1月14日から2021年3月1日までを公開買付期間とする公開買付けに応募しました。当該応募に伴い、本公開買付け成立後、株式会社山陽百貨店は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなります。

1. 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 株式会社山陽百貨店
 事業内容 百貨店業
 取引内容 不動産を賃貸借しております。

2. 売却する株式数、買付予定価格、今後の業績に与える影響

売却株式数 190,116株
 買付予定価格 普通株式1株当たり2,630円
 今後の業績に与える影響 連結決算における影響額は現在精査中であります。